



平成20年3月期 中間決算報告

平成19年10月29日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 春口 孝浩 TEL (03) 5644-3399

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	125,378	3.2	123,145	2.2	35,781	2.1
18年9月中間期	121,469		120,488		36,535	
19年3月期	249,677		246,972		75,058	

	経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,253	3.3	20,218	3.2
18年9月中間期	37,492		20,889	
19年3月期	76,399		40,132	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
19年9月中間期	1,382,417	417,768	30.2	554.0
18年9月中間期	1,370,996	448,124	32.7	611.1
19年3月期	1,230,618	437,786	35.6	587.2

(参考) 自己資本 19年9月中間期 417,768百万円 18年9月中間期 448,124百万円 19年3月期 437,786百万円

2. その他

中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

以外の変更 有・(無)

(注)詳細は、7ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年中間期末 (18.9.30)	当中間期末 (19.9.30)	増 減		前 期 末 (19.3.31)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	109,413	75,819	33,593	30.7	137,127
預託金	170,546	153,629	16,916	9.9	216,924
トレーディング商品	483,835	410,169	73,665	15.2	354,717
商品有価証券等	451,264	341,366	109,898	24.4	327,495
デリバティブ取引	32,570	68,803	36,232	111.2	27,221
信用取引資産	154,592	119,337	35,255	22.8	158,408
信用取引貸付金	153,013	118,545	34,467	22.5	149,854
信用取引借証券担保金	1,579	791	788	49.9	8,554
有価証券担保貸付金	323,692	439,397	115,705	35.7	230,239
借入有価証券担保金	323,692	439,397	115,705	35.7	230,239
立替金	277	3,012	2,735		1,074
募集等払込金	8,659	25,531	16,871	194.8	4,390
短期貸付金	521	20,285	19,764		274
繰延税金資産	5,558	5,968	410	7.4	12,652
その他	32,359	49,957	17,597	54.4	32,419
貸倒引当金	150	147	3		132
流動資産合計	1,289,307	1,302,963	13,656	1.1	1,148,098
固定資産					
有形固定資産	8,379	8,901	521	6.2	8,688
無形固定資産	2,200	2,554	353	16.1	2,359
投資その他の資産	71,108	67,998	3,110	4.4	71,471
投資有価証券	20,076	14,201	5,874	29.3	15,877
関係会社株式	13,475	14,740	1,265	9.4	13,475
長期貸付金	5,217	5,142	74	1.4	5,204
長期差入保証金	16,468	16,594	125	0.8	20,168
繰延税金資産	8,222	9,845	1,622	19.7	9,202
その他	12,998	13,063	65	0.5	12,956
貸倒引当金	5,350	5,589	239		5,412
固定資産合計	81,689	79,454	2,235	2.7	82,519
資産合計	1,370,996	1,382,417	11,421	0.8	1,230,618

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期末 (18.9.30)	当中間期末 (19.9.30)	増 減		前 期 末 (19.3.31)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品	146,455	209,492	63,037	43.0	127,809
商品有価証券等	114,724	139,251	24,526	21.4	100,438
デリバティブ取引	31,731	70,241	38,510	121.4	27,371
約定見返勘定	18,953	11,725	7,227	38.1	7,643
信用取引負債	9,015	3,435	5,579	61.9	117,061
信用取引借入金	3,280	736	2,544	77.6	105,931
信用取引貸証券受入金	5,734	2,699	3,034	52.9	11,130
有価証券担保借入金	198,787	220,630	21,842	11.0	155,488
有価証券貸借取引受入金	171,721	135,051	36,669	21.4	115,307
現先取引借入金	27,065	85,578	58,512	216.2	40,180
預り金	183,360	158,004	25,356	13.8	121,919
受入保証金	38,171	29,558	8,612	22.6	31,932
有価証券等受入未了勘定		204	204		199
短期借入金	266,195	222,200	43,995	16.5	154,675
コマーシャル・ペーパー	33,000	76,000	43,000	130.3	20,000
未払法人税等	5,483	3,600	1,883	34.4	17,287
その他	20,440	26,495	6,055	29.6	36,031
流動負債合計	919,862	961,347	41,485	4.5	790,048
固定負債					
退職給付引当金	1,696	1,117	579	34.1	1,103
その他	513	1,321	807	157.2	834
固定負債合計	2,210	2,438	228	10.3	1,938
特別法上の準備金	798	862	63	8.0	844
負債合計	922,871	964,649	41,777	4.5	792,831
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,000	100,000			100,000
資本剰余金	290,880	290,880			290,880
資本準備金	290,880	25,000	265,880	91.4	25,000
その他資本準備金		265,880	265,880		265,880
利益剰余金	56,619	26,081	30,538	53.9	45,862
その他利益剰余金	56,619	26,081	30,538	53.9	45,862
繰越利益剰余金	56,619	26,081	30,538	53.9	45,862
株主資本合計	447,500	416,961	30,538	6.8	436,743
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	624	806	182	29.2	1,043
評価・換算差額等合計	624	806	182	29.2	1,043
純資産合計	448,124	417,768	30,356	6.8	437,786
負債・純資産合計	1,370,996	1,382,417	11,421	0.8	1,230,618

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年中間期	当中間期	増 減		前 期
	(18. 4. 1) (18. 9.30)	(19. 4. 1) (19. 9.30)	金 額	増減率	(18. 4. 1) (19. 3.31) 金 額
営業収益	121,469	125,378	3,908	3.2	249,677
受入手数料	98,633	84,886	13,746	13.9	195,745
トレーディング損益	19,263	35,616	16,352	84.9	46,187
その他の商品売買損益	0	0	0	38.9	0
金融収益	3,571	4,874	1,302	36.5	7,744
金融費用	981	2,232	1,251	127.6	2,705
純営業収益	120,488	123,145	2,657	2.2	246,972
販売費・一般管理費	83,952	87,363	3,411	4.1	171,913
取引関係費	10,799	10,136	663	6.1	21,221
人件費	41,937	43,058	1,121	2.7	86,350
不動産関係費	8,669	9,202	532	6.1	17,476
事務費	15,359	16,785	1,425	9.3	31,694
減価償却費	918	1,098	179	19.6	1,932
租税公課	876	1,013	137	15.7	1,794
その他	5,392	6,070	677	12.6	11,443
営業利益	36,535	35,781	753	2.1	75,058
営業外収益	1,048	538	510	48.7	1,726
営業外費用	91	66	25	27.8	385
経常利益	37,492	36,253	1,239	3.3	76,399
特別利益	147	181	33	22.8	153
特別損失	1,332	805	527	39.5	6,373
税引前中間(当期)純利益	36,307	35,629	678	1.9	70,179
法人税、住民税及び事業税	5,383	9,206	3,822	71.0	28,374
法人税等調整額	10,034	6,204	3,830	38.2	1,672
中間(当期)純利益	20,889	20,218	671	3.2	40,132

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		株主資本合計	
			繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日現在	100,000	290,880	65,730	456,610	1,274	457,885
当中間期変動額						
剰余金の配当			30,000	30,000		30,000
中間純利益			20,889	20,889		20,889
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					650	650
当中間期変動額合計			9,110	9,110	650	9,760
平成18年9月30日現在	100,000	290,880	56,619	447,500	624	448,124

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		株主資本合計
			繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	45,862	436,743	1,043	437,786
当中間期変動額							
剰余金の配当				40,000	40,000		40,000
中間純利益				20,218	20,218		20,218
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						236	236
当中間期変動額合計				19,781	19,781	236	20,018
平成19年9月30日現在	100,000	25,000	265,880	26,081	416,961	806	417,768

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		株主資本合計
			繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日現在	100,000	290,880	65,730	456,610	1,274	457,885	
当期変動額							
資本準備金をその他資本剰余金へ振替		265,880	265,880				
剰余金の配当				60,000	60,000		60,000
当期純利益				40,132	40,132		40,132
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						230	230
当期変動額合計		265,880	265,880	19,867	19,867	230	20,098
平成19年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	45,862	436,743	1,043	437,786

中間財務諸表について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間期末時価をもって中間貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。

ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日から平成19年3月31日までの間に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては法人税法に規定する定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社日興コーディアルグループを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

なお、同社がシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社(CJH)の完全子会社となった場合、同社を連結親法人とする連結納税制度の適用がその時点で終了します。そのため、完全子会社となる日(平成20年1月(予定))の前日までは同社を連結親法人とした連結納税制度を適用し、その日以降はCJHを連結親法人とした連結納税制度(注)を適用する予定です。

(注) CJHは既に連結納税を申請済みであり、それが承認されることを前提にしております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前年中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,279 百万円	12,777 百万円	12,523 百万円
2. 保証債務	19,747 百万円	23,344 百万円	20,063 百万円

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
特別利益			
投資有価証券売却益	137 百万円	181 百万円	143 百万円
貸倒引当金戻入	10		10
特別損失			
固定資産除却損	261 百万円	190 百万円	547 百万円
有価証券等評価減	142	100	4,697
海外拠点再編費用	800		800
減損損失			154
役員退任慰労金	73		73
過年度株式型報酬精算費用		496	
証券取引責任準備金繰入	54	18	99

2. 平成20年3月期中間決算 参考資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期	当中間期	増 減		前 期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
委託手数料	19,466	17,524	1,941	10.0	40,703
(株券)	(19,181)	(17,370)	(1,810)	(9.4)	(40,079)
(債券)	(203)	(64)	(139)	(68.4)	(448)
(受益証券)	(81)	(89)	(8)	(10.5)	(174)
募集・売出しの取扱手数料	45,615	28,640	16,975	37.2	80,877
(受益証券)	(38,723)	(26,103)	(12,619)	(32.6)	(65,172)
その他の受入手数料	33,551	38,721	5,170	15.4	74,164
(受益証券)	(16,705)	(21,534)	(4,828)	(28.9)	(39,576)
合計	98,633	84,886	13,746	13.9	195,745

商品別内訳

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期	当中間期	増 減		前 期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
株券	24,464	19,771	4,693	19.2	54,273
債券	3,129	1,754	1,375	43.9	5,348
受益証券	55,510	47,727	7,782	14.0	104,924
その他	15,529	15,633	103	0.7	31,198
合計	98,633	84,886	13,746	13.9	195,745

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期	当中間期	増 減		前 期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
株券等	1,620	1,040	580	35.8	3,217
債券・為替等	17,642	34,576	16,933	96.0	42,970
(債券等)	(9,711)	(11,047)	(1,335)	(13.7)	(22,236)
(為替等)	(7,931)	(23,529)	(15,598)	(196.7)	(20,734)
合計	19,263	35,616	16,352	84.9	46,187

(3) 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年中間期		当 中 間 期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	3,129	3,492,782	2,764	2,943,064	11.7 %	15.7 %	6,949	7,318,622
(自己)	(321)	(482,264)	(169)	(274,085)	(47.2)	(43.2)	(565)	(904,831)
(委託)	(2,808)	(3,010,518)	(2,594)	(2,668,978)	(7.6)	(11.3)	(6,384)	(6,413,791)
委託比率	89.7 %	86.2 %	93.9 %	90.7 %			91.9 %	87.6 %
東証シェア	0.5 %	0.4 %	0.4 %	0.3 %			0.5 %	0.5 %

(4) 募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円、%)

		前年中間期	当 中 間 期	増 減 率	前 期
募集・売出しの取扱高	株券 (株 数)	94	18	80.3	349
	" (金 額)	280,535	65,695	76.6	615,914
	債券 (額面金額)	743,000	585,315	21.2	1,296,329
	受益証券 (金 額)	3,531,504	3,329,030	5.7	7,111,645
	その他 (金 額)	14,811	968	93.5	22,059

売出高及び私募の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	447,500	416,961	436,743
補 完 的 項 目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	624	806	1,043
	証券取引責任準備金等	798	862	844
	一般貸倒引当金	147	147	132
	計 (B)	1,570	1,816	2,019
控 除 資 産	(C)	79,049	80,333	83,715
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		370,020	338,444	355,047
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	6,148	4,358	4,801
	取引先リスク相当額	13,708	12,810	12,963
	基礎的リスク相当額	40,692	43,917	42,689
	計 (E)	60,549	61,085	60,454
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		611.1 %	554.0 %	587.2 %

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第1四半期	当第2四半期	前第2四半期	前 期 1/4
		(19. 4. 1 19. 6.30)	(19. 7. 1 19. 9.30)	(18. 7. 1 18. 9.30)	(18. 4. 1 19. 3.31)
営業収益		67,158	58,219	58,214	62,419
受入手数料		44,795	40,091	45,682	48,936
委託手数料		9,655	7,869	8,278	10,175
募集・売出しの取扱手数料		15,902	12,737	19,203	20,219
その他の受入手数料		19,236	19,484	18,200	18,541
トレーディング損益		19,916	15,699	10,669	11,546
その他の商品売買損益		0	0	0	0
金融収益		2,445	2,428	1,861	1,936
金融費用		1,124	1,108	588	676
純営業収益		66,034	57,111	57,625	61,743
販売費・一般管理費		44,827	42,536	41,043	42,978
取引関係費		4,864	5,271	5,434	5,305
人件費		22,795	20,262	19,616	21,587
不動産関係費		4,568	4,633	4,566	4,369
事務費		8,289	8,495	7,804	7,923
減価償却費		526	571	462	483
租税公課		496	516	452	448
その他		3,285	2,785	2,705	2,860
営業利益		21,206	14,575	16,581	18,764
営業外収益		686	148	273	431
営業外費用		94	28	45	96
経常利益		21,798	14,454	16,900	19,099
特別利益		20	160	137	38
特別損失		624	181	430	1,593
税引前四半期(当期)純利益		21,194	14,434	16,607	17,544
法人税、住民税及び事業税		1,364	7,842	4,883	7,093
法人税等調整額		7,682	1,478	2,194	418
四半期(当期)純利益		12,147	8,070	9,529	10,033

本資料は、情報提供のみを目的としており、いかなる有価証券の勧誘又は2007年10月2日に発表されたシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社及びその完全親会社であるシティグループ・インクとの株式交換に関する議決権行使の勧誘を構成するものではありません。上述の株式交換に関しましては、シティグループ・インクは、米国証券取引委員会に、Form S-4 の様式による登録届出書を提出致しました。当該登録届出書に記載されている目論見書及び登録届出書に添付書類として添付される株主総会招集通知には、重要な情報が記載されますので、株式会社日興コーディアルグループの株主の皆様におかれましては、当該目論見書及び、利用可能となりました際には、株主総会招集通知を注意してお読みになるようお願いいたします。株主の皆様は、その他に関する情報とともに、当該目論見書の写しを、米国証券取引委員会のホームページ(<http://www.sec.gov>)にて、無料で取得することができます。当該目論見書の写し、及び、当該目論見書に参照方式で記載されます米国証券取引委員会への各提出書類につきましても、シティグループ・ドキュメント・サービスまでお申し込みいただければ、無料にて配布させていただきます。

シティグループ・ドキュメント・サービス連絡先

電話： 877 936 2737 (米国内から)

1 718 765 6514 (米国外から)

E-mail: docserve@citigroup.com

郵送: Citigroup Document Services

140 58th Street, Suite 8G Brooklyn, NY 11220, USA

将来の見通しに関する記述

本資料の記述のいくつかは「将来の見通しに関する記述」です。当該記述は、経営陣の現在の予測に基づくものであり、不確定要素や状況の変化により影響を受けます。様々な要因により、実際に生じる結果は、こうした記述に含まれる情報と大きく異なる可能性があります。これらの要因に関するより詳細な情報は、当社の公的な届出資料に記載されております。